

王柯 『20 世紀中国の国家建設と「民族」』
東京大学出版会，2006

松本ますみ

20 世紀中国は大衆動員のためのスローガンであふれかえっていた時代であった。20 世紀がすなわち孫文のいう「ばらばらの砂」の人民をトップダウンで「国民」としてまとめ上げるための政治システム手法と国民統合遂行の時代であったとすれば、21 世紀中国も政治手腕の点においてはその延長線上にあるといえるといえる。かつての社会主義称揚スローガンは影をひそめ、現在、手を替え品を替え繰り出されるのは、まさに孫文以来の愛国主義あるいは民族主義（ナショナリズム）と愛党主義を鼓舞するスローガンである。国民国家の画定された主権領域内に囲い込んださまざまなエスニシティに愛国心を植えつけ、中国国内の中にどのように位置づけていくか、ということは、中国近代の黎明期から現代の施政者まで絶え間なく頭を悩ませ続けてきた問題である。

それに対する具体的施策として、50 年代以降、さまざまなメディア、教育現場を通して繰り返されてきた「民族団結」、「民族大家庭」のスローガンが思い浮かぶだろう。また、各種紙幣に刷り込まれたり、観光ガイド・ポスターに表れたりするあてやかな民族衣装をまとった少数民族のイメージでもって「民族平等」を強調する手法も想起されるであろう。

また、現在であれば例えば次のような方法もある。中国国内の〇〇族学会はかなりの確率で統一戦線部の上層幹部を迎えて開催される。それが可能でない場合も、別の上位レベルの「領導」が出席する。これは、中国共産党が学界活動を注視、検閲する効果をもつと同時に、学者たちの自己検閲と体制迎合的な体質を醸成する効果をもたらす。

本書は王柯氏の 95 年から 2003 年までの論考の中から、20 世紀中国の国家建設と民族言説にかかわる論文を集めて一冊にしたものである。かつて評者も中国の支配層知識人の民族言説をなぞりながら 20 世紀前半までの中国の国民統合の思想の変遷を描いたことがある¹。また、中国国民統合に協力的であったエスニシティ「回族」はどのように形成されたのかという問題意識から発してここ 7-8 年間はおもに近代中国イスラーム研究を行ってい

¹ 拙書『中国民族政策の研究』多賀出版，1999（中国語版『中国民族政策之研究』北京：民族出版社，2003）。

る。従来、王柯氏と評者の接点はあまりなかった。しかし、近現代中国を考える場合に「民族」という概念を扱うという問題意識、イスラームを絡めて中国国民統合を考えるという方法論、そして中国は現況においては分裂の可能性が少ないだろう、という結論の近さという点において氏と評者の着目点が近いということに、ある感慨をもつ。

王柯氏と評者がかつてほぼ同時進行で同じテーマを追ってきたのは、90年代初め入手可能になった同じ史料（中共中央統戦部編『民族問題文献彙編』北京：中共中央党校出版社、1991、伊斯蘭歴史報刊萃編第一輯『醒回篇』銀川：寧夏人民出版社、1992）を使用していることに由来しているのであろう。また、その時代背景として、冷戦終焉後、民族問題が解決済みとされていたかつての社会主義国のソ連が崩壊し、世界各地でナショナリズムが噴出したり、ユーゴスラビアで民族紛争が勃発したりしたことから、チベットや新疆、モンゴルといった分離主義傾向のつよいエスニック集団を抱える社会主義中国ではどうなのか、という議論がさかんに巷間で交わされたことにも由来しているのだろう。もちろん、北京の中央民族大学出身の王柯氏は、日本で教育を受けた評者よりはもっと鋭敏な問題意識を持ち続けてきたのであろうが。

しかし、あれから10年以上たって、中国の民族問題を見る外部の目はかなり様変わりしてきたようだ。評者はかつて西部大開発の発動を70年代の日本の田中角栄による列島改造論に見立てたことがあるが、現在その予想をはるかに超える勢いで中国西部への経済投資がなされている。チベット鉄道の建設・完成はいうに及ばず、高速道路網の急速な整備、携帯電話の普及、ITなどの普及によって、漢化と消費経済の波が西部のどんな小さな少数民族村にも及んでいる。

新疆の石油開発、内モンゴルの牧畜業の成功にともなう富豪誕生物語はあまりにも有名だが、その足元でも少数民族地区の一般の人々に大変動が起こっている。漢語の非識字者・半識字者の出稼ぎ者がまず省や自治区の主要都市へ、漢語を解する初中卒以上の学歴のものは沿海部の大都市へとうねりのように向かっている。活発なモノ、ヒト、カネの動きは、いまや、中国西部の少数民族居住地区と中国全体を有機的に結びつけ、両者を文字通り「切っても切れない——離不開」関係に統合し、「中国は分裂するのでは」というかつての懸念を吹き飛ばしている。少数民族言語学習の重要性もさることながら、漢語、特に普通話の言語運用能力が「豊かさへの鍵」であることを、現在少数民族地区の住民の大多数は否定しないであろう。それは、中国のめざましい経済成長に着目して中国国外で「中国語ブーム」が起こっていることとほぼ連動した動きであることはここで指摘してもよいだろう。

その一方で、中国がグローバリゼーションのただ中に取り込まれ、その結果、農村—都市の貧富の差が顕在化、可視化されたことから引き起こされる問題点や、西部の環境問題の悪化が取り沙汰されるようになったのはこの10年間の別の大きな変化であろう。そして、その過程で、中国国外の人々の中国に関する関心はかつての中国共産党の政治路線ウ

オッチという政治的関心から急激な経済成長、格差問題、歴史認識問題、そして環境問題への関心に移ってきているといえよう。

ただ、その中で、中国国外のある人々にとって民族問題は政治問題の中では例外的重要性をもっているようで、2001年9.11事件以降は、新疆ウイグル自治区とイスラーム原理主義者との関係をまことしやかに取りざたする向きもあるようだ。そこには、ムスリムは潜在的に暴力至上主義という誤った認識とともに、自衛隊の「仮想敵国」である中国に格好のニュースネタとなるような騒乱を、あわよくば分裂を期待するようなメディアの姿勢があるのではないかと推察される。しかし、それは日本の右派論客の望むようなシナリオであること、そしてかつて1920年台から45年までの日本の大陸侵略論における中国の各エスニシティを分割統治しようという原則と通底していることはここで指摘しておいてもよいであろう。

そのような中で、研究者はもとより、特にメディアに携わる人々、日本の対中国外交政策決定に携わる人々に中国の国民統合の歴史的・思想的背景を知るためにぜひ一読してほしいのが、20世紀の100年間の中国近代史を「民族」というキーワードで分析しようとする本書である。

本書は序章と八章から構成されている。章立ては次のとおりである。

序章 20世紀中国にとって民族とはなにか

第一章 「内平外成」と中華帝国システム—前近代における「帝国性」と「正当性」

第二章 「民族」、近代日本から来た誤解—国民国家言説の起源

第三章 「中華民族国家」の構築—国民国家理論の実践

第四章 国家、民族とイスラーム—ムスリム国民誕生の政治文化

第五章 近代国家のフロンティアと民族問題—「辺境」と少数民族

第六章 「民族自決論」から「民族自治論」へ—中国共産党民族政策とモンゴル問題

第七章 「少数民族」の捉え方—「われわれ」と「他者」の間

第八章 「少数民族」から「国民」へ

以下に、各章のあらましを記しておく。

第一章では、中国史研究者にはおなじみの「華夷秩序」、「大一統」、「内臣—外臣」、「朝貢貿易」、「羈縻政策」、「改土帰流」、「土司」、「流官」、「藩部体制」などの用語を使いながら、「中華システム」が中国歴代王朝時代、どのような構造をもちつつ変遷してきたのかを整理している。本章の類型によると、中華システムには二種類ある。第一が「中華」を中心としてそれを「北狄南蛮東夷西戎」が取り囲み、同心円状に直接支配圏、間接支配圏、影響圏が広がる「理想的多重型帝国構造」である。第二が、いわゆる「征服王朝」による「多元型帝国」で、その典型が元と清であるとする。しかし、後者は例外なく、「民族」の

強調から「中華」への強調へ移行した (p. 32)。本書はこれを多元型帝国から多重型帝国構造、すなわち直接支配体制への移行であるとする。その理由は「中華」世界の中央集権体制の政治伝統が「支配者の「民族的」アイデンティティを「中華」に改造する契機を内包」 (p. 33) しているからで、現在の中国の領土の完成には、多元型中華帝国システムの存在が大きく寄与したとする。

もう一点、忘れてはならないのが、中国伝統思想にある「徳治」の概念と、天下思想、それから派生する「大一統」の概念である。中国の歴代の天子は天からの命を受けているがために統治の正統性をもつという礼治国家体制は、儒教思想の普遍化とあいまって、多民族的中国の統一の伏流水となったという指摘がされる。

第二章では、近代のウェスタン・インパクトによって、近代国家成立のための三条件——領土・国民・主権——と中華帝国システムがどのように拮抗し、その過程の中で「民族主義」がどのように選択されていったのかということをも「民族」という概念をキーワードに論述している。

nation という西欧語を「民族」と訳したのは日本人であったが、それをもっとも早く漢語世界に持ち込んで定着させたのは、梁啓超である。20世紀初の文字通りの弱肉強食、権力至上主義の国際環境の中で、中国が生き残るために見出されたのは「民族主義」の可能性であり、この言葉がかくも魅力的に登場したのは畢竟、想像された中国国家境界内のさまざまな人々を取り込んだ大民族主義への希求であった。これは後の孫文とも共通している。さらには、nation のもう一つの日本製訳語「国民」によって、「民族」と「国民」の間の概念の混乱が中国で起こり、「民族主義＝国民主義という公式によって、「国民」は「民族的」国民にされ、民主主義が民族主義に読み替えられてしまった」 (p. 54) と王氏は指摘する。その理由として、「民族」と「国民」に関する初期の議論は例外なく日本国内で書かれ、当然、それは当時の日本における国粹主義の影響を強くうける結果となったからであると論証する。

自由民権主義の弾圧を経て大日本帝国憲法 (1889)、教育勅語 (1890) を発布した日本国家であったが、当時論壇においては国粹主義者、国体主義者の手によって「一民族一国家」の概念が確立しつつあった。来日した中国近代の民族主義思想家たちは、そのほとんどが日本の陸羯南、志賀重昂など当時第一線の国粹主義思想家と接触をもっていたり (p.p. 62-63)、西政法制思想の紹介者でなおかつ有名な国体主義者の加藤弘之や穂積八束の影響下にあたりた。穂積が天皇を日本「民族の始祖」と考えるいわゆる「家族国家論」の発案者であることからみれば、「国民」をおなじ血縁関係をもつ「民族」であると中国近代の思想家が定義したとしてもおかしくはない。言い換えれば、後に中国国家建設に大きな影響力をもった中国近代思想家たちは、みな明治政府の御用学者がもくろんだ単一民族国家建設論の影響下にあった。そして、日本とは桁外れの面積と多エスニック性をもつ、そして徳治を行う「天子」をすでに失った近代中国の現実とその輸入思想とが相矛盾する時

がくることになる。

第三章では、第二章でみた 20 世紀における「民族国家建設」の基本方針がいかん遂行されたかについて詳しく論じている。近代における「漢人」「漢族」という自己意識の誕生は、すくなくとも反満意識の結果として誕生し、革命派＝漢人が政治権力掌握を掌握するためのバックボーンとなった。しかしそれは、中華文化の連続性を自ら否定し、漢人のエスノセントリズムのみを強調する結果をもたらした。それは、「天子」を廃止した中華民国成立とほぼ同時に、かつて天子に服従していた外モンゴルの離反をもたらし、その他の藩部の離脱をも予想させるものであった。離脱対策として構築されたのが「五族共和論」であるがそれが 1 年もたたずして否定されたのは、「革命派の提唱する民族主義が、革命を喚起する手段にすぎず、決して革命の最終目的でなく」、「五族共和の理念と領土の保全や国家の統一の間に生じる矛盾に」孫文が気付いたから (p. 96) であると著者は指摘する。それは、ややグロテスクな漢族を中心とした大中華民族形成＝積極的民族主義へ向けての同化主義の様相をおびていた。孫文は当時いわゆるメルティング・ポット論を採用していたアメリカ合衆国をモデルに、強国への道を「一民族一国家」論に見出すのである。

しかし、欧米近代の政治共同体としての国民形成論とは異なり、孫文はあくまでも、血縁関係に立脚した民族論を考えており、両者の矛盾に生涯気付くことはなかった、と著者は指摘する。そしてその根底には、「中華民族論」が 1911 年以前の革命派によって「排満」を叫ぶために利用されたのと同時に、清王朝の支配範囲の完全なる継承のために利用されたことが大きいと論ずる。

第四章では、中国国内のエスニック集団の中で、近代になって自らが「中華民族の一部」と考えるようになった回民、のちの回族についての論考が展開される。1903 年に着任した清朝駐日公使楊枢は広州出身のムスリムであった。清国日本留学生を監督する立場のものとして、楊枢は留学生を利用しての中国近代化路線を堅持したが、それは彼の「救国」思想の現れでもあった。また、彼の周りに集った清国留学生の中には、全国から集まった漢語を解するムスリム (回民) もいた。彼らが東京で編纂・発行した雑誌『醒回篇』には近代国家の要求する形に自らの宗教を改良し、近代国民教育を推進することによって、中国の一員となることを要求する諸論文が掲載されている。

民国期になれば、さらにこの傾向は加速し、「イスラーム新文化運動」と今日呼ばれるイスラーム改革運動が沿海部を中心に西北へも展開されることになる。伝統的なアラビア語・ペルシャ語のみによる宗教教育は漢語を解するムスリム知識人によってだんだんと否定されていくことになる。そして、「五族共和論」の中の「五族平等」のスローガンに導かれるように、「回」エスニシティを近代的エスニシティとして内部統合していくとともに、中華民族の一部としての認知運動として発展させていくことになる。

第五章では、1930 年代初期に中国論壇に大量に現れた新疆問題に関する論説を取り上げ、当事者でない中国沿海部の知識人たちがいかに「辺境」を認識したのか、ということ

を論考している。当時、新疆では政治的独立が図られ、交通網の未整備もあって経済的には中国内地への依存が減る一方で、ソ連との貿易が増え、両者の経済的関係は密接になりつつあった。

それは、新疆のトルコ系住民の中国に対する国家意識が希薄であったことにも起因する。もちろん、国民政府もいかに新疆の民と地を安定して中国の支配下に置き続けるかということに苦心していたが、その理由は、入植地としての価値とともに国防上における価値すなわち地政学的重要性が増していたことであった。イギリス、ソ連、日本が新疆を虎視眈々と狙っているという現状認識が国民政府要人の間で持たれたということは、特に一般的な中国人にとってはかつて何の意味ももたなかった辺境が中国近代国家にとって、政治的、経済的に重要であるとともに、国防上有用な存在として再発見されたことを反映している。

領土保全のための運命共同体論として「民族」は、蔣介石によって文化的宗族として再構築された。結局、それは辺境の住民の独自性を無視する結果となり、中央支配と地方との間での軋轢を増やす結果となった。畢竟、潜在的に敵対的他者＝外国の中国への勢力伸張が、中央＝漢民族による辺境＝少数民族支配の正統性を意識させることになり、それがかえって辺境の反発をまねくという悪循環に陥る結果となった。

第六章では、民族区域自治論という中国独自の民族政策がいかに中国共産党によって生み出されたのかについて、時代を追って詳説している。1922年の二全大会での民族自決論が自治論へ転換した契機は、日本の侵略と第二次世界大戦後のコミンテルンの影響力の低下であるという。中国共産党が自由に政策決定することができるようになったことが抗日戦争への独自方針の策定につながるとともに、戦後の内戦期において、内モンゴルの地政学的重要性が認識され、内モンゴルを自治区として勢力圏内に置いておくことが肝要であることを中国共産党に意識させることになった。

第七章では、中華人民共和国成立以降の民族政策を三期に分けて論じている。第一期は、建国以降57年までである。チベット、モンゴル、「回」以外のエスニック集団も「民族識別工作」以降、「民族」と認定された。それはまた、チベット反乱、四川少数民族地区反乱の「平定」をへて、民主改革の必要性を中国共産党中央が痛感するようになる時期である。第二期は、58年から78年までの時期である。民族は階級問題であると断定され、それが反右派運動、文化大革命における少数民族支配階級への弾圧、エスニシティ消去の悲劇につながった。しかし、それは一面で、少数民族が「他者化」の視線から逃れ、中国の一員という意識を強く感じさせることにもつながった。

第三期は、79年から80年代末である。20年にもおよぶ迫害の果てに、改革開放時代が到来した。贖罪・融和策としての少数民族優遇政策が創出された。84年の「民族区域自治法」によって体系化されたこの政策の内容には、民族幹部の養成、経済支援などが盛り込まれるが、しかし少数民族は漢民族にとっての「他者」として再度認識されたために、東トルキスタン独立運動などの動きがなおさら活発化した。

少数民族政策に関するこれら首尾一貫しない方針は、第一に多民族国家体制維持への思惑、第二にレーニン主義的民族平等への思惑、第三にその居住地が中国の領土・主権に関して大きな意味をもつ少数民族の国民統合への思惑が、時期によって変わっているからであるとする。いずれの時期においても民族政策が成功しているといえないのは、各「民族」を文化的集団と捉えず、政治集団であるという考え方があるからであるとする。

第八章では、80年代末から現代までの少数民族政策をさまざまな統計を駆使して論じている。ここでは、経済投資・経済開発を中心に、豊かさを享受させることによって「少数民族」を中国の「国民」として再統合させていこうという動きをトレースしている。経済的平等を担保することによって、少数民族のエスノ・ナショナリズムを阻止していこうという政府の方策には著者は一定の理解を示すものの、地域の特性を生かした開発のされかたが少数民族の「国民化」にとって望ましい、としめくくる。

非常に中身が濃く、読み応えのある一冊であり、なおかつ論証が的確で信頼性もてる。第一章は、伝統中国史の教科書となりうるし、第七章は、「分離主義」を心配する人々にぜひ読んでもらいたい。しかし、個人的には第二章の、日本の国粋主義者の民族論と中国近代思想家の民族論の連続性について興味をもった。評者はかなり前から両者の連続性と近似性を仮説としてもっていた。しかし、あらためてこのように指摘されると、東アジアにおける近代的権威的国家システムの共通性について、再度考慮する必要性を痛感する。たとえば、大陸と台湾でなぜいまだに孫文が「国父」として尊敬されているのか、という問題や、1924年の孫文の王道主義を掲げる「大アジア主義」の内容もこのようなコンテクストから再考しなければならないかもしれない。

ただ、少々の注文もある。第四章におけるイスラームと国民統合の問題についてももう少し歴史的な背景がほしかった。清代、中国ムスリムには二種類の知識人がいた。一つがアラビア語・ペルシャ語しか解しないイスラーム世界共通の知識をもつ知識人、もう一つが、漢語識字能力しかもたない「漢語」知識人である。『醒回篇』に寄稿できるようなムスリム漢語知識人は、もともと科挙受験のための漢文教育を受けていたはずであるからである。そのような彼らが、漢族の漢語知識人と机を並べて日本で革命派の理論について議論をするとき、問題となるのは、中国に残してきた教胞たちの世界情勢についての「無知」であろう。すでに全世界的に帝国主義が跋扈している時代となり、もはやイスラーム世界共通の人間完成のための哲学思想を優雅に論じている時でない、というのが彼らの焦燥であったろう。また、中東の反帝国主義のイスラーム解釈が新しい世代のムスリム知識人によって輸入され、いかに有機的にイスラーム改革派の理論の中に取り入れられたのか、それがのちの、延安期の中国共産党の代表的民族理論書『回回民族問題』にどのような影響を及ぼしているのかについても立ち入った議論がほしかった。

また、第六章について、なぜ、1924年の毛沢東、孫文も参加した「中国国民党第一次全

国大会」における「弱小民族の自決・自治」論に対する言及がないのだろうか？この箇所は従来、もっとも論議が多い場所なのだが。

歴史学的研究の業績としては、本書は高い水準を保っているのだが、あえて難点をいえば、当事者の声が聞こえないことであろうか。使用史料が公文書、あるいは高名な知識人の印刷された論文、記事、手紙であればそれはいたしかたないし、また、そのような禁欲的方法論を歴史学の学徒は採るべきであるとされてきた。しかし、評者が最近文化人類学者の真似事をしながら中国の西北農村を歩いていると、政府の公式見解ではまったく分からない発言が老百姓から飛び出してくる。そこに、公的な機関が編纂した歴史史料から零れ落ちた真実が多く含まれていることを自ら体験している。そのような中で自分の従来の歴史学的方法論がどれだけ有効なのだろうかと思悩むことが多い。ネイティブ学者の王柯氏はこれについてどう考えているのだろうか、特に第七章、第八章についてお聞きしてみたいものである。

(まつもと ますみ・敬和学園大学)